

学位申請論文の要旨

本研究は、中国における義務教育段階の教育格差の実態、そしてそれに対して行われている教育改革、とりわけ教員の資質向上に向けて行われている改革の内容とそれがもたらしている現状について考察することを目的としている。

建国後、中国の教育はさまざまな試行錯誤と、何度かの大規模な改革を経験した後、現在の体制となった。1980年代半ばから今日に至るまで、国家全体の出生率は低下しているものの、各教育段階の進学率は上昇し、教育需要は拡大している。社会主義市場経済の進行と同時に、知識基盤社会の構築が図られている。しかし、都市と農村の教育格差の拡大、学歴主義の激化と進学にあたってのわいろ、教員の拝金主義など、急激な社会変化のもとで顕在化してきた深刻な教育問題が指摘されている。本研究は、今日の中国におけるきわめて複雑な教育実態のなかで、学校間における教育格差とりわけ教員の質の格差の現状と要因を具体的に解明する。それを通じて、現代中国における教育および教員の資質向上のための課題を提示し、今後の改革の方向性と可能性についての示唆を得ようとするものである。

1970年代後半、改革開放総路線に舵を取った中国は、経済発展を最優先にかかげ、著しい経済成長を達成した。しかしながら、高度経済成長の陰で個人の所得格差は拡大し、新たな社会の階層化が生み出されている。また、上海などの沿岸地域が華々しい経済発展を遂げている一方、経済成長の条件に恵まれない内陸部地域は十分な発展ができずに、GDPの成長率は依然として伸び悩んだままである。沿海地域と内陸地域間に存在する格差は、各地でさまざまな形で顕在化している。社会主義国家が実現すべき住宅・医療・教育などにかかわる豊かな生活基盤の確立は、未だ道半ばといわざるを得ない。

2000年代に入り、出稼ぎ労働者の増加とともに都市に移住する児童が増え、農村学校の在籍生が減少した。そこで、政府の方針の下に各地の農村では、義務教育学校の配置調整・統廃合が行われた。しかしこの整理・統廃合を通じて、児童・生徒の教育条件が悪化するとともに、そもそも都市の学校教員と比較して大きく劣っていた農村教員の労働・生活条件は、一層悪化した。さらにこの問題の改善に際して、教育財政上の基本原則、すなわち初等中等教育の地方責任・分級管理原則が大きな障害となっている。

2000年代にはまた、教職に新たな問題が生じている。それは、教育格差の是正とともに、「新自由主義的」な教育政策が推進されるようになったことである。つまり、教育格差を是正するために、近年、「ランク付け」や「競争原理」の導入などの教育政策が強力に推進されようとしている。このことは教員の労働・生活条件改善の課題に、複雑な影響を与えている。

さらにこの間の学校制度の発展にとって特徴的なことは、「民弁教育」、すなわち国家机关の直営ではない教育機関、いわば「私立学校」が興隆してきたことである。今日の民弁学校は、公立学校とともに公教育の一翼を担い、教育機会の保障に大きく貢献している。出稼ぎ労働者の子どものみならず、さまざまな社会階層の子どもに相応する教育を提供し、中国の教育発展に不可欠な存在となっている。さらに一部の民弁学校は、優秀な教員を集

めるだけではなく、さまざまな方法で教育の質を高める努力を続けている。とりわけ、教育水準の高い民弁学校において行われている教員の現職研修は、高く評価できるものである。しかしながら、民弁教育の急速な発展はさらなる教育格差の拡大に繋がっている。経済格差が拡大し、富裕層は学費の高い学校を選択する。入学を実現するためには、その財力を使ってさまざまな手段を講ずる。その結果、教育不平等問題がさらに深刻化するという状況になっているのである。

以上のような問題状況を踏まえて、本研究は、学校間における教育格差とりわけ教員の質の格差の現状と要因を解明するために、以下の3つの課題を設定している。①今日の教育不平等の実態の解明、②教員の資質格差をめぐる諸課題の分析、③民弁教育の発展および現状の解明、である。

これらの課題を解明するために、本論文は、第1章では、現代中国の教育制度および教育不平等の現状について考察し、第2章および第3章では、教員の社会的経済的地位および教師教育の実態を解明している。第4章では、中国農村教員の生活事態を紹介し、続いて、第5章では中国民弁学校の現状を明らかにしている。各章の概要は、以下の通りである。

第1章においては、建国から今日に至るまでの教育発展と成果を整理したうえで、教育格差の実態を考察している。経済発展の不均衡問題がますます深刻化しているなかで、教育格差の形態も変わりつつある。特に近年、公教育発展の不均衡に加えて、私教育が飛躍的に発展しているため、家庭の経済状況を反映した学校選択などの問題が社会問題化している。それに加えて、今日の社会風潮である「能力主義」の影響で、格差が一層多様化そして複雑化している。このような状態に対して、結論として教育格差を解消するには、基礎教育の充実を保障しうる財政責任体制の確立が不可欠であることを論じている。

第2章では、中国教員の社会的地位および経済的地位について考察を行っている。まず、英国の国際教育機関「パーキー GEMS 財団」が実施した小中学校教員の社会的地位に関する調査を紹介し、その調査結果を通じて、中国教員の社会的地位に関する課題を検討している。次に、教員の給与制度を中心に、教員の経済的地位について考察している。中国の教員給与政策の大きな特徴は、教員職階級制度の改革と教員業績給制度の導入であり、これらの新自由主義的給与政策は、教員による教育活動を活性化させるというねらいを持つものである。しかし、その評価システムは、農村教員には不利な競争を強いるものであり、結果的に都市と農村の教育格差を一層拡大するものとして機能していると評価している。

第3章では、中国の教員養成、そして教員研修制度および現状について考察を行っている。まず、中国の高等教育機関における教員養成の特徴を紹介し、1949年から現在までの教員研修制度の歴史的発展を考察する。次に、陝西省を事例研究として、教員研修の実態を解明している。中国の教師教育は、形式的には整備されているが、とりわけ、教員研修は多くの課題を抱えている。現行の教員研修制度は、教員管理としての性格が強い。教員研修は、教員の個性やニーズを尊重し、現場の必要性に基づき、子どもたちの成長・発展に寄り添うものへと転換しなければならないことを論じている。

第4章では、陝西省の農村学校における実態調査を通じて、農村教員の生活事態を明ら

かにしている。農村教員は経済面における苦悩を抱えている上に、職場での長時間の勤務を余儀なくされている。また、教員の給与と連動している教員管理体制もきわめて苛酷であり、農村教員には大きなハンディキャップが存在している。農村教員の待遇改善が喫緊の課題であり、そのためには透明性のあるシステムの構築と、それを管理・監督するための公正・公平な教育行政システムの確立が強く求められていると結論づけている。

第5章では、民弁学校の歴史の変遷を明らかにしたうえで、今日の民弁学校の特徴、そして民弁学校がもたらしている問題を考察している。2000年以降、民弁学校の量的拡大と質的変容が同時に起こり、既存の学校システムに大きな影響を与えている。なかでも、本論でWW型と名付けた類型の民弁学校は、優れた教育実践を展開しており、教員の水準も高い。しかし、民弁学校の発展は地域の人口と経済力に強く関連しているため、それらの学校は経済状況の良い地域に集中する傾向がきわめて強い。これらの学校の学費は高額であるため、教育問題をさらに複雑化にしていることを結論として述べている。

各章での分析と考察を踏まえて、終章では次のようなまとめがなされている。

現代中国には、少なくとも義務教育段階の教員給与に対して、安定的な財源を保障する国家的教育財政が必要である。また、農村学校で勤務する教員に対するインセンティブとして住宅の無償提供や配偶者の就職斡旋など、教員が安心して勤務できる労働・生活環境が整えられなければならない。このような、基本的な条件が確保された上で、さらに教員養成、教員研修、教員管理制度など、一連の教師教育制度の改善が図られなくてはならない。その際、国際的な基準である専門職としての教師像の確立をめざす他国の経験を学ぶ必要がある。ヨーロッパや日本の学校教育で強調されている教員の資質や基準を参考とし、今日の中国の社会状況に相応しい教員の育成に努めなければならない。

最後に本論文は、中国の教育格差と教員の資質向上について次のように総括している。経済格差がもたらした教育格差の是正は、もちろんその原因である経済格差を是正しなければならない。加えて、教師教育そして教員の管理がもたらした教員の資質格差を解消するためには、その体制の改革が必要である。すなわち、第1に、教員の生活条件、労働条件の改善、つまり国内のすべての教員に対して人間らしい生活の基礎を保障することが求められており、第2に、専門職にふさわしい教師教育体制および教員の管理体制を確立することが必要である。